



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長 (氏名) 宮本 教子 TEL 03-3284-5151  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	588,703	1.1	17,461	50.9	21,500	79.1	43,067	321.3
27年3月期第1四半期	582,377	10.2	11,572	71.4	12,002	4.7	10,222	19.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 62,038百万円 (631.0%) 27年3月期第1四半期 8,487百万円 (△76.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.39	25.39
27年3月期第1四半期	6.03	6.03

(注) 上記の1株当たり四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,569,153	932,372	33.5	506.95
27年3月期	2,569,828	880,923	31.5	477.79

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 859,754百万円 27年3月期 810,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	2.00	-	5.00	7.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期（予想）	-	4.00	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,200,000	1.8	40,000	43.4	45,500	23.8	35,000	75.0	20.64
通期	2,400,000	△0.1	84,000	26.9	90,000	7.1	55,000	15.6	32.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 上記の1株当たり当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を基に算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,700,550,988株	27年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,606,168株	27年3月期	4,581,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,695,957,004株	27年3月期1Q	1,696,080,264株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）120円/US\$、（通期）120.24円/US\$

燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$350/MT、（通期）US\$351.93/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

当社は平成27年7月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（[http://www.nyk.com/release/IR\\_explanation.html](http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他の情報	12
(1) 四半期毎の業績の推移	12
(2) 為替情報	13
(3) 燃料油情報	13
(4) 有利子負債残高	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高5,887億円（前年同期5,823億円）、営業利益174億円（同115億円）、経常利益215億円（同120億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益430億円（同102億円）となりました。

## (概況)

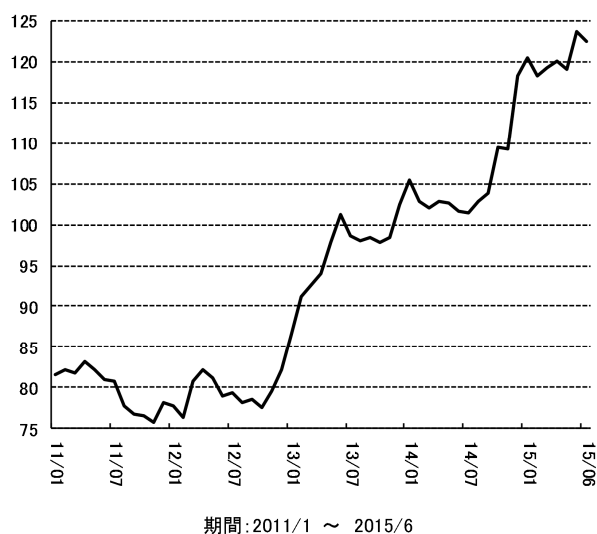
当第1四半期連結累計期間においては、米国経済は失業率の低下や、個人消費の改善などにより底堅く推移し、欧州ではギリシャ等一部地域の先行きに対する不透明感が見られたものの、経済は緩やかに回復しました。日本においては、前期から続く円安が更に進行し、景気拡大の兆しが見られました。一方、中国において景気に減速感が見られましたが、アジア諸国は底堅く推移しました。海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では新造船の投入による供給圧力が非常に強く、一部航路のスポット運賃は史上最安値まで下落し、ドライバルク部門においても中国向けの荷動きの減少などにより市況が低迷するなど、総じて厳しい環境となりましたが、一層の配船合理化、燃料消費量節減等のコスト削減に努め、収支改善の努力を継続しました。またリキッド部門では前年同期を上回る好調な市況が継続しました。非海運事業では、航空運送事業及び物流事業において、北米西岸の港湾混雑の影響は期初には終息しましたが引き続き堅調に推移し、当社グループ全体の業績は燃料油安及び円安も追い風となり、前年同期を大きく上回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比63億円増（1.1%増）、営業利益は前年同期比58億円増（50.9%増）となり、経常利益も前年同期比94億円増（79.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、北米のクリスタル・クルーズ社の売却に伴う特別利益の計上などもあり、前年同期比328億円増（321.3%増）と大幅な増益となりました。

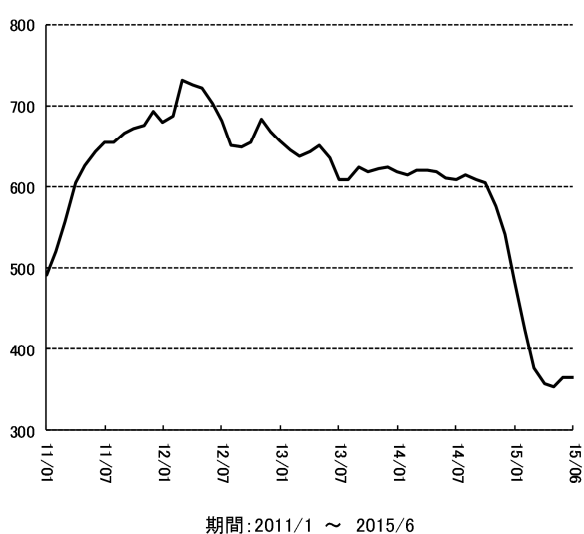
なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	102.40円/US\$	120.97円/US\$	18.57円 円安
平均消費燃料油価格	US\$616.36/MT	US\$357.71/MT	US\$258.65 安

円/US\$ 為替レートの推移



US\$/MT 消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,668	1,841	173	10.4%	△1	39	41
	航空運送事業	223	246	23	10.7%	△22	8	30
	物流事業	1,098	1,234	136	12.4%	14	23	8
不定期専用船事業		2,525	2,375	△150	△6.0%	119	144	25
その他事業	不動産業	24	23	△0	△3.5%	9	7	△2
	その他の事業	570	378	△192	△33.7%	5	△1	△7

（注）当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、11ページをご参照ください。

#### <定期船事業>

コンテナ船部門では、北米航路においては、トレード全体の供給キャパシティ増加による運賃の下落傾向が見られたものの、アジア出しの好調な荷動きに支えられ、比較的堅調に推移しました。しかし、欧州航路では相次ぐ新造大型船の竣工・投入に加えてユーロ安等を背景とした需要の落ち込みにより、スポット運賃が一時史上最安値まで下がるなど、厳しい事業環境となりました。

コスト面では、燃料油価格の大幅な下落により燃料費が減少したことに加え、不経済船の返船や船舶の改造による燃費向上、燃費効率の良い船舶の投入により、船費や運航費の削減にも努めました。また、投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船や本船遅延回復のための余剰船・備船の有効活用、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航を徹底、さらにEAGLEプロジェクト（効率的なコンテナ運用、粗利の極大化を目指す活動）を北米航路、欧州航路、南米航路等で展開し、更なるコスト削減・粗利改善にも努めました。ターミナル関連部門の国内外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で増加しました。

これらの結果、定期船事業全体では前年同期比増収となり、黒字を確保しました。

#### <航空運送事業>

航空運送事業は、引き続き貨物専用機固有の貨物の集荷やエアライン・チャーター等の市況変動の影響を受けにくいビジネスの強化に取り組みました。期初には北米西岸の港湾混雑による航空輸送需要が続いたほか、日本発の荷動きが沈静化した後は旺盛なアジアの需要を取り込み、また、燃料油安も追い風となり、前年同期比増収となり、黒字を確保しました。

#### <物流事業>

航空貨物輸送は、北米西岸の港湾混雑による緊急需要は期初に終息しましたが、海外発が堅調で取扱量は前年同期を上回りました。海上貨物輸送は、日本発は減少したものの、海外発を中心に取扱量が増加し、前年同期を上回りました。ロジスティクス事業は、南アジアを中心に販売を拡大しました。日韓の旅客貨物輸送、国内倉庫事業は共に堅調に推移し、内航輸送事業では新造船が就航しました。

これらの結果、物流事業全体としては、前年同期比増収増益となりました。

#### <不定期専用船事業>

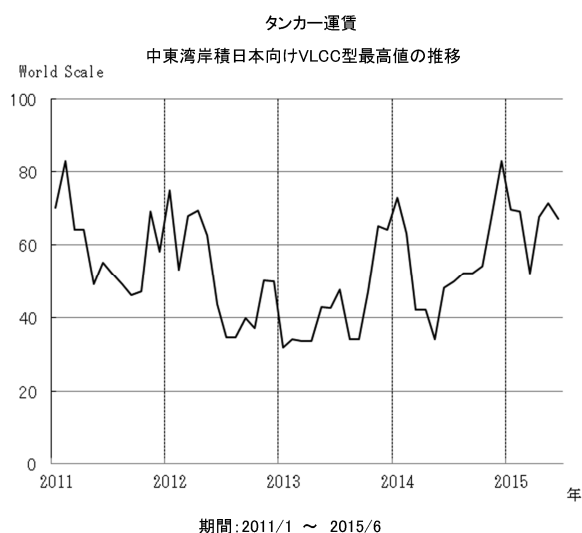
自動車輸送部門では、自動車メーカー各社の生産拠点の海外シフト進行により日本からの輸出量は前年同期を下回る傾向が継続しましたが、三国間を含む輸送需要の旺盛な地域に対して配船を着実に行った結果、当社グループ全体の完成車海上輸送台数は前年同期とほぼ同水準となりました。また、前期に竣

工した大型の新造船4隻が順調に稼働し、高い燃費効率により業績の向上に寄与しました。自動車物流では、既存事業のほか、成長市場での更なる拡大を企図して前期に開始したメキシコやミャンマーでの事業を含め概ね順調に推移しました。

ドライバルク部門では、需要の低迷に加え、引き続き高いレベルの新造船竣工量により船腹過剰感が増し、全船型・全水域で市況は低迷しましたが、長引く市況低迷を受け、特に大型バルカーで船舶の解撤が進み、ようやく需給ギャップの改善が若干見られるようになりました。当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、減速航海の徹底を進めるなど、コスト削減にも取り組みました。また、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。

リキッド部門では、荷動きの多様化による輸送距離の伸長が寄与し市況は好調でした。VLCC市況は、西アフリカ・南米出シアジア向け需要の増加により急速に改善しました。石油製品タンカー市況は、アジアの石油化学原料高に伴うナフサの東西値差による裁定取引が増加し、中東・アジアの新規製油所稼働によるスエズ以西向け輸出の増加により前年同期を上回りました。LPG船市況は、米国出シ東アジア向け需要の増加により前年同期を上回りました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業ではFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)、ドリルシップ、シャトルタンカーが順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比減収増益となりました。



#### <不動産業、その他の事業>

不動産業は、所有物件の若返りを図る目的から、建替え、売却及び新規購入等を進め、これに伴う費用等が発生したため、前年同期比で減収減益となりました。

その他の事業は、商事業で原油価格の下落に伴い、主力である船舶用燃料油の販売価格が大きく下落したこと、また飛鳥クルーズで、中近東の情勢不安の影響を受けてワールドクルーズでの航路変更によりキャンセルが発生したこと等からその他の事業全体では、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

なお、当第1四半期連結会計期間にクリスタル・クルーズ社を譲渡したことに伴い、「客船事業」を「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末とほぼ変わらず、2兆5,691億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて521億円減少し、1兆6,367億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が348億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が8,597億円となり、これに非支配株主持分726億円を加えた純資産の合計は9,323億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.27となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①連結業績予想

今後の見通しについては、コンテナ船部門では新造大型船の竣工・投入による供給圧力は依然強く厳しい事業環境が続くと予想されますが、荷動き及び運賃に一定の回復を見込むとともに各種コスト削減・粗利改善策を継続し収益性の改善に努めます。ドライバルク部門は需給ギャップは根強いもののスクラップの進展等による需給改善も見られ、夏場以降一定の市況上昇を見込んでいます。リキッド部門では、タンカー市況は引き続き堅調に推移し、LNG船、海洋事業も安定的に利益を確保する見込みです。自動車輸送部門も順調に推移すると予想しています。非海運事業の航空運送事業及び物流事業は引き続き順調に推移すると見込んでいます。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		前回予想 平成27年4月30日	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	12,145	12,000	△145	△1.2%
	営業利益	445	400	△45	△10.1%
	経常利益	455	455	0	0.0%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	350	350	0	0.0%

通期	売上高	24,200	24,000	△200	△0.8%
	営業利益	880	840	△40	△4.5%
	経常利益	900	900	0	0.0%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	550	550	0	0.0%

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）120円/US\$、（通期）120.24円/US\$

燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$350/MT、（通期）US\$351.93/MT

## ②配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

当事業年度（平成28年3月期）の配当金は、中間配当金1株当たり4円、期末配当金1株当たり4円とし、年間配当金を1株当たり8円とする予定で変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,900	234,619
受取手形及び営業未収入金	287,518	279,512
有価証券	73,400	89,100
たな卸資産	48,717	53,641
繰延及び前払費用	70,510	68,423
繰延税金資産	7,083	6,665
その他	96,589	96,837
貸倒引当金	△2,222	△2,228
流動資産合計	842,496	826,570
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	937,245	922,344
建物及び構築物(純額)	79,650	82,694
航空機(純額)	21,621	21,473
機械装置及び運搬具(純額)	37,337	36,846
器具及び備品(純額)	6,446	6,423
土地	67,162	75,470
建設仮勘定	34,113	38,654
その他(純額)	6,883	6,023
有形固定資産合計	1,190,460	1,189,931
無形固定資産		
借地権	4,625	4,520
ソフトウェア	15,585	15,881
のれん	23,955	23,583
その他	4,621	4,086
無形固定資産合計	48,787	48,072
投資その他の資産		
投資有価証券	348,665	365,796
長期貸付金	30,196	32,037
退職給付に係る資産	50,238	49,967
繰延税金資産	6,104	6,059
その他	54,848	52,774
貸倒引当金	△2,462	△2,523
投資その他の資産合計	487,589	504,111
固定資産合計	1,726,837	1,742,115
繰延資産	493	466
資産合計	2,569,828	2,569,153

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	217,470	220,471
短期借入金	99,566	106,264
未払法人税等	20,628	8,658
繰延税金負債	3,017	1,022
前受金	78,102	48,836
賞与引当金	9,983	9,367
役員賞与引当金	369	227
独禁法関連引当金	7,175	5,524
契約損失引当金	2,649	6,037
その他	97,894	91,023
流動負債合計	536,858	497,433
固定負債		
社債	195,445	195,445
長期借入金	788,832	778,791
繰延税金負債	46,749	50,708
退職給付に係る負債	19,480	18,761
役員退職慰労引当金	1,786	1,548
特別修繕引当金	20,959	21,386
契約損失引当金	8,678	4,633
その他	70,115	68,071
固定負債合計	1,152,047	1,139,347
負債合計	1,688,905	1,636,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,616	155,616
利益剰余金	467,092	501,969
自己株式	△2,070	△2,079
株主資本合計	764,957	799,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,665	62,189
繰延ヘッジ損益	△41,857	△39,712
為替換算調整勘定	27,196	31,516
退職給付に係る調整累計額	5,348	5,935
その他の包括利益累計額合計	45,353	59,929
非支配株主持分	70,611	72,617
純資産合計	880,923	932,372
負債純資産合計	2,569,828	2,569,153

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	582,377	588,703
売上原価	519,439	517,996
売上総利益	62,937	70,707
販売費及び一般管理費	51,364	53,246
営業利益	11,572	17,461
営業外収益		
受取利息	804	885
受取配当金	1,745	2,141
持分法による投資利益	3,687	2,387
為替差益	—	1,861
その他	1,145	1,304
営業外収益合計	7,383	8,580
営業外費用		
支払利息	4,464	4,263
為替差損	1,714	—
その他	775	278
営業外費用合計	6,953	4,541
経常利益	12,002	21,500
特別利益		
固定資産売却益	4,878	5,538
関係会社株式売却益	—	28,408
その他	420	1,183
特別利益合計	5,299	35,131
特別損失		
固定資産売却損	105	166
備船解約金	0	202
その他	4,632	78
特別損失合計	4,738	446
税金等調整前四半期純利益	12,562	56,185
法人税等	1,949	11,090
四半期純利益	10,613	45,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	390	2,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,222	43,067

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	10,613	45,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,401	7,502
繰延ヘッジ損益	△567	5,228
為替換算調整勘定	△3,692	3,947
退職給付に係る調整額	69	572
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,337	△307
その他の包括利益合計	△2,126	16,943
四半期包括利益	8,487	62,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,416	59,269
非支配株主に係る四半期包括利益	71	2,769

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	164,158	20,956	109,002	252,455	2,139	33,664	582,377	—	582,377
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,698	1,354	834	108	266	23,415	28,678	△28,678	—
計	166,856	22,310	109,837	252,564	2,406	57,080	611,055	△28,678	582,377
セグメント利益 又は損失(△)	△187	△2,236	1,413	11,923	973	531	12,417	△415	12,002

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整1百万円、全社費用△417百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	180,946	22,926	122,640	237,217	2,058	22,915	588,703	—	588,703
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,251	1,770	838	290	265	14,904	21,320	△21,320	—
計	184,197	24,697	123,479	237,507	2,323	37,819	610,024	△21,320	588,703
セグメント利益 又は損失(△)	3,972	821	2,307	14,428	738	△191	22,077	△577	21,500

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△2百万円、全社費用△574百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

## 4. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

## 平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円 588,703	百万円	百万円	百万円
営業利益	17,461			
経常利益	21,500			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	43,067			
1株当たり四半期純利益	円 25.39	円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	25.39			
総資産	百万円 2,569,153	百万円	百万円	百万円
純資産	932,372			
1株当たり純資産	円 506.95	円	円	円

## 平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	百万円 582,377	百万円 596,721	百万円 603,760	百万円 618,961
営業利益	11,572	16,323	13,016	25,279
経常利益	12,002	24,736	24,838	22,433
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,222	9,780	8,454	19,133
1株当たり四半期純利益	円 6.03	円 5.77	円 4.98	円 11.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03	5.76	4.98	11.28
総資産	百万円 2,494,600	百万円 2,531,546	百万円 2,610,735	百万円 2,569,828
純資産	776,489	802,216	826,137	880,923
1株当たり純資産	円 426.52	円 440.13	円 452.21	円 477.79

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 上記の1株当たり四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を基に算出しています。

## (2) 為替情報

	前第1四半期 (平成26年6月期)	当第1四半期 (平成27年6月期)	差額	前期 (平成27年3月期)
期中平均レート	102.40円/US\$	120.97円/US\$	18.57円 円安	109.19円/US\$
期末レート	101.36円/US\$	122.45円/US\$	21.09円 円安	120.17円/US\$

## (3) 燃料油情報

	前第1四半期 (平成26年6月期)	当第1四半期 (平成27年6月期)	差額	前期 (平成27年3月期)
消費燃料油単価	US\$616.36/MT	US\$357.71/MT	US\$258.65 安	US\$557.28/MT

## (4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成27年3月期)	当第1四半期 (平成27年6月期)	増減	前第1四半期 (平成26年6月期)
借入金	888,399	885,056	△3,343	963,081
社債	195,445	195,445	—	235,445
リース債務	14,512	14,137	△375	15,035
合計	1,098,357	1,094,638	△3,718	1,213,561